

令和 6 年度岬町一般会計補正予算（第 2 次）

補 足 説 明 資 料

●歳入予算 予算書7、8ページ

予算科目

(款)16 国庫支出金

(項)2 国庫補助金

(目)1 民生費国庫補助金

(節)1 社会福祉費補助金

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6住民税非課税化世帯支援)

【予算額】 71,215 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(R6住民税非課税化世帯支援)

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得者の子育て世帯への加算)

【予算額】 4,839 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(低所得者の子育て世帯への加算)

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)

【予算額】 16,063 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付世帯支援)

【予算額】 107,454 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(調整給付世帯支援)

●歳出予算 予算書9、10ページ

予算科目

(款)3 民生費

(項)1 社会福祉費

(目)10 物価高騰重点支援給付金事業費

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(R6住民税非課税化世帯支援)

【予算額】71,215 千円

- ・一般職超過勤務手当 450 千円(2 人)
- ・消耗品費 60 千円(事務用品等)
- ・印刷製本費 108 千円(確認書・決定通知書・返信用封筒、チラシ)
- ・通信運搬費 218 千円(郵送料)
- ・公金取扱手数料(R6住民税非課税化世帯支援)157 千円(振込手数料)
- ・広報紙配送手数料 32 千円(各戸配布用)
- ・物価高騰重点支援給付金システム改修委託料(R6住民税非課税化世帯支援)2,690 千円
- ・物価高騰重点支援給付金(R6住民税非課税化世帯支援)67,500 千円(675 件×100 千円)

【内 容】物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担感を大きい低所得世帯(R6住民税非課税化世帯(R5給付対象世帯を除く))に対して、1世帯当たり10万円を給付

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6住民税非課税化世帯支援)

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(低所得者の子育て世帯への加算)

【予算額】4,839 千円

- ・消耗品費 30 千円(事務用品等)
- ・印刷製本費 26 千円(確認書・返信用封筒)
- ・通信運搬費 11 千円(郵送料)
- ・公金取扱手数料(低所得者の子育て世帯への加算)22 千円(振込手数料)
- ・物価高騰重点支援給付金(低所得者の子育て世帯への加算)4,750 千円(95 人×50 千円)

【内 容】物価高騰による負担増を踏まえ、家計への負担感が大きい低所得世帯(R6住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯(R5給付対象者を除く))に扶養されている児童に対して、1人当たり5万円を給付

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得者の子育て世帯への加算)

●歳出予算 予算書9、10ページ

予算科目

(款)3 民生費

(項)1 社会福祉費

(目)10 物価高騰重点支援給付金事業費

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)

【予算額】16,063 千円

- ・消耗品費 60 千円(事務用品等)
- ・印刷製本費 38 千円(確認書・決定通知書・返信用封筒)
- ・通信運搬費 43 千円(郵送料)
- ・公金取扱手数料(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)32 千円(振込手数料)
- ・物価高騰重点支援給付金システム改修委託料(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)2,690 千円
- ・物価高騰重点支援給付金(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)13,200 千円(132 件×100 千円)

【内 容】物価高騰による負担増を踏まえ、家計への負担感が大きい住民税均等割のみ課税化世帯(R5給付対象世帯を除く)に対して、1世帯当たり10万円を給付

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6住民税均等割のみ課税化世帯支援)

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(調整給付世帯支援)

【予算額】107,454 千円

- ・会計年度任用職員報酬 431 千円(1 人)
- ・社会保険料 43 千円(1 人)
- ・労働保険料 5 千円(1 人)
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 30 千円(1 人)
- ・費用弁償 33 千円(1 人)
- ・消耗品費 100 千円(事務用品等)
- ・印刷製本費 300 千円(確認書・決定通知書・返信用封筒)
- ・通信運搬費 888 千円(郵送料)
- ・公金取扱手数料(調整給付世帯支援)624 千円(振込手数料)
- ・物価高騰重点支援給付金(調整給付世帯支援)105,000 千円

【内 容】定額減税(所得税 3 万円、住民税 1 万円)しきれない者に対して、税額から控除した差額を給付

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付世帯支援)

(参考) 低所得者支援及び定額減税補足給付金にかかる制度概要

給付類型		交付対象者	給付額	予算計上時期
①	住民税均等割非課税世帯への給付 【R5非課税給付】	令和5年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	3万円／世帯	令和5年度一般会計補正予算（第2次）
	住民税均等割のみ課税世帯への給付 【R5均等割のみ課税給付】	令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（①を除く）の世帯主	7万円／世帯	令和5年度一般会計補正予算（第8次）
②			10万円／世帯	令和5年度一般会計補正予算（第9次）
③	低所得者の子育て世帯への加算 【こども加算】	①、②、④ 給付対象世帯の世帯主（当該者と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童が対象）	5万円／児童	令和5年度一般会計補正予算（第9次）及び今回補正予算（令和6年度一般会計補正予算（第2次））
④	新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 【R6非課税化給付】	新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10万円／世帯	今回補正予算（令和6年度一般会計補正予算（第2次））
	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 【R6均等割のみ課税化給付】	新たに令和6年度住民税所得割（減税前）が課されていない者のみで構成される世帯（上記を除く）の世帯主	10万円／世帯	今回補正予算（令和6年度一般会計補正予算（第2次））
⑤	定額減税しきらないと見込まれる所得水準の方への給付 【調整給付】	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者	左記上回ると見込まれる額	今回補正予算（令和6年度一般会計補正予算（第2次））※ 但し事務費の一部は令和6年度一般会計当初予算